

(単体)	2018年度	2019年度	2020年度
<b>コーポレート・ガバナンス</b>			
取締役人数	7	7	7
女性取締役比率	14.2%	28.6%	28.6%
社外取締役人数	5	5	5
取締役会開催数	6	8	6
取締役会出席率	100%	100%	98%
(注) ガバナンス関連データは2021年6月30日時点のものです。			
<b>従業員</b>			
従業員数	2,150	2,137	2,186
男性	1,218	1,203	1,237
比率	57%	56%	57%
女性	932	934	949
比率	43%	44%	43%
採用における競争倍率 (応募者ベース)	27.0	30.4	40.5
男性	25.8	27.8	29.3
女性	28.3	33.8	65.1
平均年齢	41.7歳	42.1歳	42.4歳
男性	41.1歳	41.5歳	41.7歳
女性	42.5歳	42.9歳	43.3歳
平均勤続年数	12年11カ月	13年4カ月	13年6カ月
男性	11年7カ月	12年2カ月	12年4カ月
女性	14年7カ月	14年11カ月	15年1カ月
平均給与月額	477千円	476千円	491千円
業務限定社員数	146	147	138
嘱託人数	215	204	205
臨時従業員数	6	6	6
海外現地採用人数	0	0	0
新卒採用者数	55	47	51
男性	28	27	35
比率	51%	57%	69%
女性	27	20	16
比率	49%	43%	31%
中途採用者数	38	58	64
男性	19	32	36
女性	19	26	28
女性執行役員比率	8%	15%	16%
管理職数 (課長級以上)	631	663	715
女性管理職数			
課長級以上 (シニアマネージャー・推進役・管理役以上の職位)	96	118	140
比率	15.2%	17.8%	19.6%
係長級以上 (マネージャー・部長代理・部長補佐・上席主任以上の職位)	412	440	462
比率	31.6%	32.7%	32.7%
障がい者雇用数	32	33	33
障がい者雇用率	2.1%	2.1%	2.0%
離職率 (自己都合)	4.7%	4.1%	2.4%
平均残業時間 (月)	18.7	18.3	18.4
平均有給休暇取得率	63.7%	65.0%	56.5%
連続休暇取得率	99.3%	99.6%	98.7%
育児休業取得者数	35	31	33
男性	6	5	7
女性	29	26	26

**従業員**

(単体)	2018年度	2019年度	2020年度
ライフサポート休職取得者数	7	6	6
介護休業/介護休暇取得者数	1	0	0
兼業・副業登録者数	36	53	75
在宅勤務利用者割合 <sup>1</sup>	10.7%	78.0%	99.8%
継続雇用 (再雇用) 制度利用者数	10	16	18
カムバック制度利用者数 <sup>2</sup>	86	82	83
男性	45	42	40
女性	41	40	43
職種または雇用形態の転換実績	230	43	44
男性	50	14	17
女性	180	29	27

(注) 1. 当該年度中に在宅勤務を実施したことがある社員の割合  
2. 新生銀行社員のうち、一度退職した後に当行で再度雇用され勤務している人数 (定年再雇用を除く)

**環境**

(単体)	2018年度	2019年度	2020年度
再エネプロジェクトファイナンスアレンジ実績 (億円)	1,425	1,385	2,010
環境負荷データ			
ガス使用量 (m <sup>3</sup> ) <sup>1</sup>	114,000	65,000	0
重油使用量 (t) <sup>1</sup>	96	94	88
冷水使用量 (GJ) <sup>1</sup>	96	517	885
電力使用量 (千kWh) <sup>2</sup>	—	32,153	29,619
上水使用量 (t) <sup>1</sup>	10,619	11,723	9,925
温室効果ガス排出量			
CO <sub>2</sub> 排出量合計 (t) <sup>3</sup>	—	15,760	14,457
Scope1 (直接的排出量) (t) <sup>4</sup>	516	400	238
ガス使用によるCO <sub>2</sub> 排出量	256	146	0
重油使用によるCO <sub>2</sub> 排出量	260	254	238
Scope2 (間接的排出量) (t) <sup>4</sup>	—	15,360	14,219
冷水使用によるCO <sub>2</sub> 排出量	6	30	51
電力使用によるCO <sub>2</sub> 排出量	—	15,330	14,168
廃棄物の発生量と再資源化量 <sup>5</sup>			
廃棄物発生量 (t)	236	224	103
再資源化量 (t)	142	146	66
最終処分量 (t)	94	78	37
再資源化率	60%	65%	64%

(注) 1. 新生銀行国内各拠点、およびグループ各社の新生銀行本店・新川オフィスの合計値  
2. 新生銀行、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル、アプラス、昭和リース、新生信託銀行、新生証券、新生インベストメント・マネジメント、マネジメント、新生企業投資、新生ビジネスサービスの国内拠点の合計値  
3. 環境負荷データの各項目 (上水を除くガス、重油、冷水、電力) から排出されるCO<sub>2</sub>量の合計値  
4. 都市ガス、重油、冷水利用に伴うCO<sub>2</sub>換算については地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) に基づく係数を使用、電力は温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における電気事業者別の調整後排出係数の最新値 (2019年度実績値) を使用  
5. 新生銀行本店の新生銀行およびグループ各社の合計値

**社会貢献 (連結)**

(単体)	2018年度	2019年度	2020年度
金融基礎教育プログラム (MoneyConnection <sup>®</sup> )			
実施校数 (累計)	1,058	1,158	1,243
受講人数 (累計)	136,232	148,577	158,270
社会貢献活動			
実施回数	33	26	8
参加人数	602	721	549
社内外通報窓口寄せられた通報件数	1	1	1

**コンプライアンス**

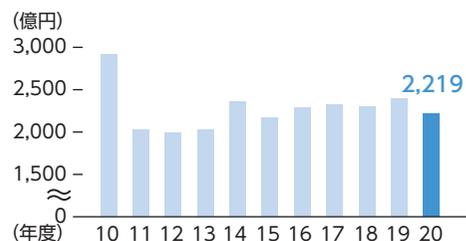
サステナビリティ ▶ <https://www.shinseibank.com/corporate/policy/esg/>  
ESGインデックス情報 ▶ [https://www.shinseibank.com/corporate/policy/esg\\_esg\\_index.html](https://www.shinseibank.com/corporate/policy/esg_esg_index.html)

株式会社新生銀行及び連結子会社  
2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）～2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

(年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
<b>損益（億円）<sup>1</sup></b>											
業務粗利益	2,921	2,029	1,990	2,030	2,353	2,166	2,285	2,320	2,297	2,399	<b>2,219</b>
経費	1,428	1,279	1,286	1,328	1,416	1,405	1,424	1,425	1,447	1,495	<b>1,496</b>
与信関連費用	683	122	55	2	118	37	318	372	293	391	<b>283</b>
税金等調整前当期純利益	577	153	538	460	727	628	517	554	545	492	<b>553</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	426	64	510	413	678	609	507	514	523	455	<b>451</b>
<b>バランスシート（億円）</b>											
有価証券	32,863	18,734	18,423	15,570	14,773	12,278	10,146	11,235	11,302	9,570	<b>9,297</b>
貸出金	42,914	41,368	42,924	43,198	44,612	45,629	48,334	48,959	49,868	51,104	<b>52,336</b>
リース債権及びリース投資資産	2,062	1,974	2,035	2,277	2,270	2,114	1,914	1,714	1,765	1,934	<b>1,921</b>
連結総資産額	102,315	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287	92,583	94,566	95,711	102,265	<b>107,401</b>
預金・譲渡性預金	56,106	53,624	54,575	58,504	54,527	58,009	58,629	60,670	59,221	63,051	<b>65,713</b>
負債の部合計	96,203	79,820	83,456	85,985	81,360	81,356	84,375	86,006	86,745	93,160	<b>98,094</b>
連結純資産額	6,111	6,276	6,836	7,225	7,537	7,931	8,207	8,560	8,966	9,104	<b>9,307</b>
<b>1株当たりデータ(円)<sup>2</sup></b>											
1株当たり純資産額	205.83	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41	3,163.89	3,376.39	3,636.92	3,913.40	<b>4,283.92</b>
1株当たり当期純利益	21.36	2.42	19.24	15.59	25.57	22.96	194.65	199.01	211.24	190.59	<b>202.16</b>
1株当たり配当額（普通株式）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	10.00	10.00	10.00	<b>12.00</b>
<b>指標（％）</b>											
総資産利益率 <sup>3</sup>	0.4%	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	<b>0.4%</b>
自己資本利益率 <sup>4</sup>	8.5%	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	6.1%	6.0%	5.1%	<b>4.9%</b>
経費率	48.9%	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%	61.5%	63.0%	62.3%	<b>67.2%</b>
連結自己資本比率（バーゼルⅡ、国内基準）	9.76%	10.27%	12.24%	—	—	—	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	—	—	—	13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.83%	11.85%	11.21%	<b>11.39%</b>
不良債権比率（金融再生法開示ベース、単体）	6.78%	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%	0.22%	0.17%	0.20%	0.34%	<b>0.64%</b>

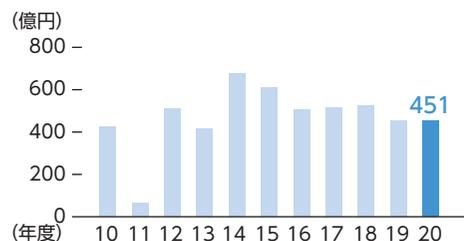
(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。  
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。  
3. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。  
4. 「自己資本利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の（純資産－新株予約権－非支配株主持分）の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

■ 業務粗利益



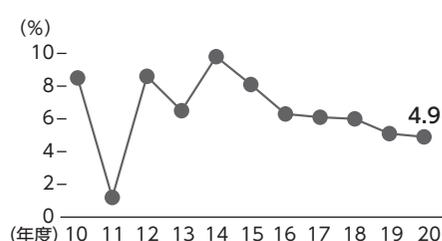
2010年度以前は、優先出資証券などの買戻益や、過去に損失処理を行った資産の売却益の計上などが収益を押し上げていたものの、2011年度にそうした一時的要因が一巡して以降、業務粗利益は着実な増加基調に転じています。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益



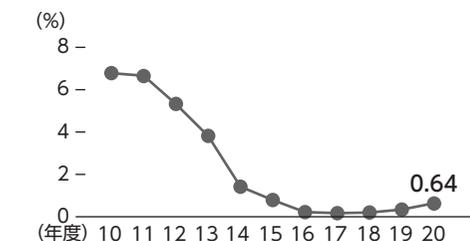
リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響などにより2008年度と2009年度に赤字を計上しましたが、2010年度以降は黒字を継続しています。一過性や変動性の高い利益を抑制し、基礎的利益の厚みを増すことで、利益の質の改善に取り組んでいます。

■ 自己資本利益率（ROE）



自己資本利益率（ROE）は、収益性を測る重要な経営指標のひとつであると考えています。中期経営戦略では、中期的にROE 8.0%を目指すことを財務目標のひとつとしています。

■ 金融再生法に基づく不良債権比率（単体）



リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響により不良債権区分化された債権を大幅に削減させてきたことから、金融再生法に基づく不良債権比率は低水準となり、資産の質は大きく改善しています。

## 2020年度 業績ハイライト

(2020年4月1日～2021年3月31日)

**業務粗利益**は、前年度比180億円減少し、2020年度は2,219億円となりました。

●**資金利益**は1,220億円で、前年度の1,335億円から114億円の減少。個人向け無担保カードローン業務の残高減少による利息収益の減少や、海外金利低下に伴う利息収益の減少などによるものです。

●**非資金利益**は998億円で、前年度の1,064億円から65億円減少。アプラスフィナンシャルで手数料収益が増加し、買収した連結子会社からの収益寄与もありましたが、法人業務での出資持分に係る損失の発生、保有株式の売却益の剥落、デリバティブ関連収益の減少、リテールバンキングでの資産運用商品の販売関連収益の減少などによる影響が上回ったことによるものです。

**経費**は、システム関連費用を中心とした抑制的な経費運営の推進などにより、1,496億円で概ね前年度並みとなりました。

(年度)	2020	2019	単位：億円 比較 (金額)
連結			
資金利益	1,220	1,335	-114
非資金利益	998	1,064	-65
役員取引等利益	301	324	-22
特定取引利益	38	158	-119
その他業務利益	658	582	76
リース収益・割賦収益	431	408	22
業務粗利益	2,219	2,399	-180
経費	-1,496	-1,495	-0
実質業務純益	722	904	-181
与信関連費用	-283	-391	107
与信関連費用加算後実質業務純益	438	512	-73
のれん・無形資産償却額 (グロス)	-27	-24	-2
その他利益	141	3	137
税金等調整前純利益	553	492	61
法人税、住民税および事業税	-71	-41	-30
法人税等調整額	-39	0	-39
非支配株主に帰属する当期純利益	8	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	451	455	-4

**与信関連費用**は、前年度比107億円減少し、2020年度は283億円（費用）となりました。法人業務では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化の影響が限定的であったこと、個人業務では主に個人向け無担保カードローン業務において、営業性資産残高の減少と債権の質が良化したことなどにより貸倒引当金繰入額が減少したものです。

**親会社株主に帰属する当期純利益**は、上記の各要因に加え、特別損益および法人税等合計において、持分法適用関連会社である日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.）の株式譲渡による売却益および税金費用を計上した結果、前年度比4億円減少し、451億円となりました。

主要指標

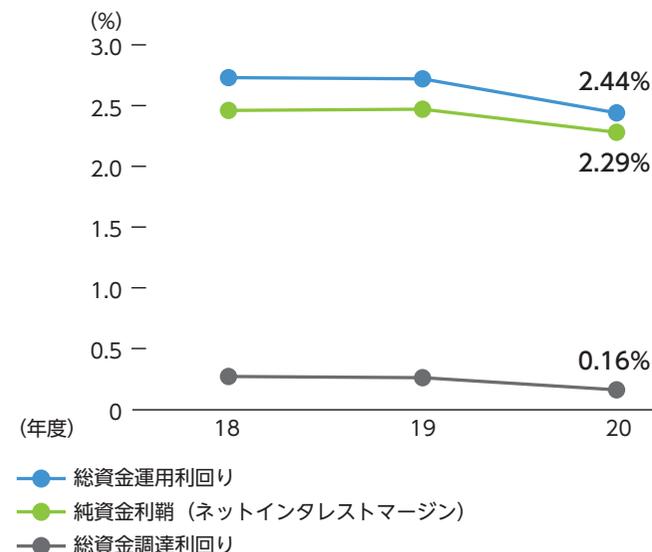
**純資金利鞘（ネットインタレストマージン）** は前年度の2.47%から2.29%へ低下。調達利回りが前年度比低下したものの、海外金利の低下や個人向け無担保カードローン利息収益の減少による運用利回りの低下が上回ったことによるものです。

**自己資本**について、バーゼルIII国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier1比率は、2020年3月末と同ポイントの11.3%。引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

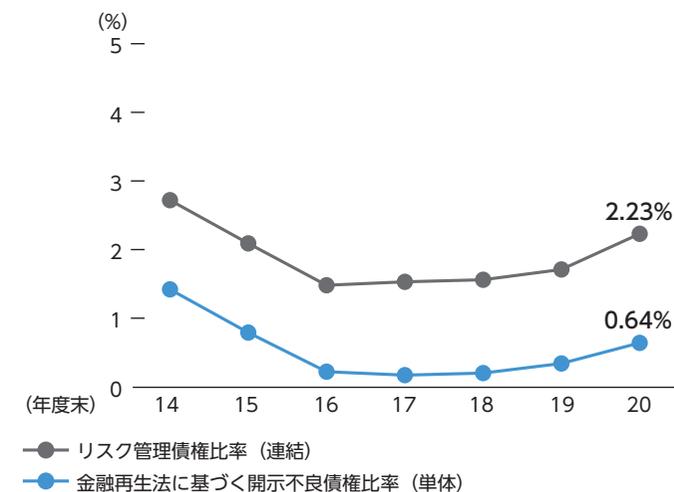
株主還元

株価、財務・資本の状況、市場環境などを踏まえ、1株当たりの価値向上を図るため、2020年度は約205億円の自己株式取得を実施。また、増配への期待に応えるべく、2020年度の期末配当は前年比20%増の1株当たり12円としました。

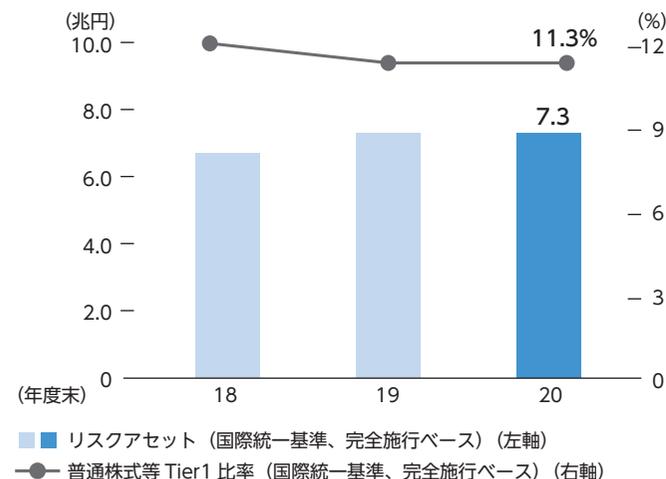
■ 純資金利鞘



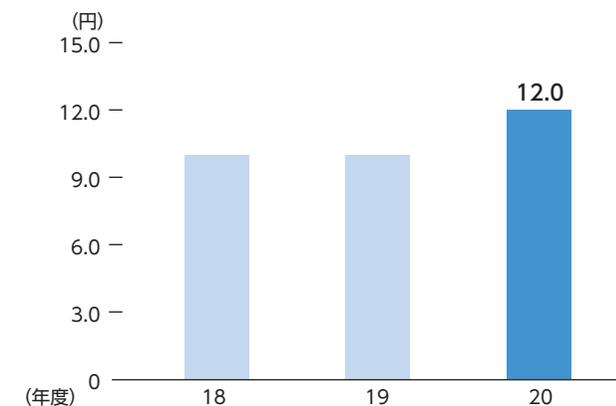
■ リスク管理債権比率／金融再生法に基づく開示不良債権比率



■ 普通株式等 Tier1 比率



■ 1株当たり配当額（普通株式）



資本の状況

発行済株式総数、資本金などの状況

(2021年3月31日現在)

(単位：千株、百万円)

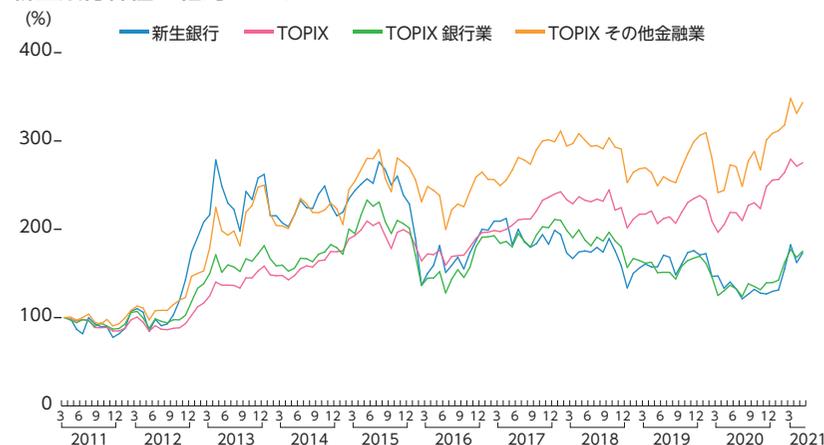
年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2003年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 <sup>(注)</sup>	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
2006年7月31日	▲99,966	1,933,098 <sup>(注)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2006年11月16日	▲85,000	1,848,098 <sup>(注)</sup>	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
2007年8月1日	▲100,000	1,748,098 <sup>(注)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2008年2月4日	117,647	1,865,746 <sup>(注)</sup>	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
2008年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式(普通株式)の消却 ▲16,000千株

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

格付情報 (2021年6月30日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A- (安定的)	a-1
JCR	A- (安定的)	J-1
S&P	BBB (ポジティブ)	A-2
Moody's	Baa1 (安定的)	Prime-2

新生銀行株価：相対パフォーマンス



大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数 (千株単位)	持株比率
1	株式会社新生銀行	43,743	16.88%
2	SBIホールディングス株式会社	42,737	16.49%
3	預金保険機構	26,912	10.38%
4	株式会社整理回収機構	20,000	7.72%
5	日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,511	5.60%
6	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,606	2.93%
7	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,262	2.80%
8	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,011	1.16%
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,819	1.08%
10	MSCO CUSTOMER SECURITIES	2,543	0.98%
11	STATE STREET BANKWEST CLIENT - TREATY 505234	2,479	0.95%
発行済株式数(自己株式を含む)		259,034	100.00%

(注) 2021年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の21.79%を保有しています。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。  
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。  
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。